

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,960,021	固定負債	4,243,272
有形固定資産	20,093,297	地方債	3,511,602
事業用資産	9,449,178	長期未払金	-
土地	1,474,641	退職手当引当金	731,670
立木竹	1,640,121	損失補償等引当金	-
建物	13,973,435	その他	-
建物減価償却累計額	-8,229,764	流動負債	526,338
工作物	1,567,202	1年内償還予定地方債	480,640
工作物減価償却累計額	-976,455	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,928
航空機	-	預り金	4,770
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,769,610
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,452,462
インフラ資産	10,399,469	余剰分(不足分)	-3,979,917
土地	31,066		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	22,439,650		
工作物減価償却累計額	-12,322,789		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	251,541		
物品	793,786		
物品減価償却累計額	-549,136		
無形固定資産	60,966		
ソフトウェア	16,513		
その他	44,453		
投資その他の資産	5,805,758		
投資及び出資金	532,991		
有価証券	6,864		
出資金	25,501		
その他	500,626		
投資損失引当金	-1,568		
長期延滞債権	27,648		
長期貸付金	-		
基金	4,947,080		
減債基金	1,800,665		
その他	3,146,415		
その他	300,000		
徴収不能引当金	-393		
流動資産	1,282,134		
現金預金	143,446		
未収金	12,176		
短期貸付金	-		
基金	492,441		
財政調整基金	492,441		
減債基金	-		
棚卸資産	23,474		
その他	610,732		
徴収不能引当金	-134		
資産合計	27,242,155	純資産合計	22,472,546
		負債及び純資産合計	27,242,155

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,816,225
業務費用	2,222,885
人件費	616,990
職員給与費	474,223
賞与等引当金繰入額	40,928
退職手当引当金繰入額	-
その他	101,838
物件費等	1,585,822
物件費	628,845
維持補修費	132,435
減価償却費	824,541
その他	-
その他の業務費用	20,074
支払利息	11,001
徴収不能引当金繰入額	262
その他	8,811
移転費用	1,593,340
補助金等	965,930
社会保障給付	186,357
他会計への繰出金	439,819
その他	1,234
経常収益	163,248
使用料及び手数料	69,774
その他	93,474
純経常行政コスト	3,652,977
臨時損失	661,464
災害復旧事業費	-
資産除売却損	660,090
投資損失引当金繰入額	1,373
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	48,288
資産売却益	7,417
その他	40,871
純行政コスト	4,266,153

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	22,599,526	26,493,119	-3,893,593	
純行政コスト(△)	-4,266,153		-4,266,153	
財源	3,764,198		3,764,198	
税金等	2,597,170		2,597,170	
国県等補助金	1,167,028		1,167,028	
本年度差額	-501,954		-501,954	
固定資産等の変動(内部変動)		-415,631	415,631	
有形固定資産等の増加		466,463	-466,463	
有形固定資産等の減少		-835,762	835,762	
貸付金・基金等の増加		532,880	-532,880	
貸付金・基金等の減少		-579,212	579,212	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	374,974	374,974		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-126,981	-40,657	-86,324	
本年度末純資産残高	22,472,546	26,452,462	-3,979,917	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,988,238
業務費用支出	1,394,898
人件費支出	613,806
物件費等支出	768,485
支払利息支出	11,001
その他の支出	1,606
移転費用支出	1,593,340
補助金等支出	965,930
社会保障給付支出	186,357
他会計への繰出支出	439,819
その他の支出	1,234
業務収入	3,684,607
税収等収入	2,602,069
国県等補助金収入	923,171
使用料及び手数料収入	69,821
その他の収入	89,545
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	696,369
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,272,513
公共施設等整備費支出	747,330
基金積立金支出	485,182
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000
その他の支出	-
投資活動収入	452,434
国県等補助金収入	243,857
基金取崩収入	161,160
貸付金元金回収収入	40,000
資産売却収入	7,417
その他の収入	-
投資活動収支	-820,078
【財務活動収支】	
財務活動支出	537,180
地方債償還支出	537,180
その他の支出	-
財務活動収入	673,623
地方債発行収入	673,623
その他の収入	-
財務活動収支	136,443
本年度資金収支額	12,733
前年度末資金残高	125,942
本年度末資金残高	138,675
前年度末歳計外現金残高	4,321
本年度歳計外現金増減額	450
本年度末歳計外現金残高	4,770
本年度末現金預金残高	143,446

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものも原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

有形固定資産の明細

自治体名: 乙部町
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,949,687,494	688,388,927	982,678,516	18,655,397,905	9,206,219,507	387,228,753	9,449,178,398
土地	1,474,640,852	-	-	1,474,640,852	-	-	1,474,640,852
立木竹	1,640,120,540	-	-	1,640,120,540	-	-	1,640,120,540
建物	14,319,969,497	116,290,000	462,824,916	13,973,434,581	8,229,764,404	353,108,520	5,743,670,177
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	1,361,237,005	572,098,927	366,134,000	1,567,201,932	976,455,103	34,120,233	590,746,829
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	153,719,600	-	153,719,600	-	-	-	-
インフラ資産	22,316,510,658	488,982,786	83,235,433	22,722,258,011	12,322,789,318	394,463,078	10,399,468,693
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	4,847,277	227,313	-	5,074,590	-	-	5,074,590
河川(公共土地)	1	-	-	1	-	-	1
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	9,160,260	-	-	9,160,260	-	-	9,160,260
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	778,140	-	-	778,140	-	-	778,140
下水道(公共土地)	152	-	-	152	-	-	152
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	342,470	247,040	-	589,510	-	-	589,510
その他(公共土地)	15,463,806	-	-	15,463,806	-	-	15,463,806
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	2,926,109,705	57,951,928	-	2,984,061,633	1,250,016,805	50,564,794	1,734,044,828
道路(公共工作物)	11,052,698,009	257,506,385	-	11,310,204,394	5,750,487,777	241,724,620	5,559,716,617
河川(公共工作物)	2,937,720,025	-	-	2,937,720,025	2,937,719,989	-	36
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 乙部町
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,070,632,425	51,392,000	-	1,122,024,425	828,408,634	23,716,727	293,615,791
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	676,839,005	-	-	676,839,005	158,296,766	13,536,779	518,542,239
林道(公共工作物)	2,513,117,934	97,148,920	-	2,610,266,854	706,065,134	50,823,434	1,904,201,720
その他(公共工作物)	774,024,799	24,509,200	-	798,533,999	691,794,213	14,096,724	106,739,786
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	334,776,650	-	83,235,433	251,541,217	-	-	251,541,217
物品	697,598,998	178,937,273	82,750,000	793,786,271	549,135,919	22,087,989	244,650,352
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	673,755,998	178,937,273	82,750,000	769,943,271	549,135,919	22,087,989	220,807,352
美術品	23,843,000	-	-	23,843,000	-	-	23,843,000
合計	41,963,797,150	1,356,308,986	1,148,663,949	42,171,442,187	22,078,144,744	803,779,820	20,093,297,443

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 乙部町
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	2,593,666	-	-	-	1,901,608,054	-	-	1,904,201,720
その他(公共工作物)	82,405,335	-	-	-	24,334,451	-	-	106,739,786
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	204,351,217	-	-	-	47,190,000	-	-	251,541,217
物品	182,651,266	34,032,004	7,693,668	-	-	467,856	15,005,072	244,650,352
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	182,651,266	10,189,004	7,693,668	-	-	467,856	15,005,072	220,807,352
美術品	-	23,843,000	-	-	-	-	-	23,843,000
合計	12,027,870,554	2,907,928,720	560,657,301	13,277,245	2,966,640,377	192,554,562	1,356,942,558	20,093,297,443

基金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	492,441				492,441	492,441
一般会計	減債基金	1,800,665				1,800,665	1,800,665
一般会計	ふるさと創生事業推進基金	398,832				398,832	398,832
一般会計	公共施設整備基金	2,148,430				2,148,430	2,148,430
一般会計	地域振興基金	306,127				306,127	306,127
一般会計	ゆりの里活性化センター浴室維持運営基金	4,999				4,999	4,999
一般会計	農業振興基金	176				176	176
一般会計	漁業振興基金	57,499				57,499	57,499
一般会計	森林環境基金	3,074				3,074	3,074
一般会計	中小企業特別融資基金	1,455				1,455	1,455
一般会計	土地開発基金(現金分)	54,476				54,476	54,476
一般会計	産業振興基金	56,000				56,000	56,000
一般会計	排水施設整備資金貸付基金	5,016				5,016	5,016
一般会計	農協合併支援対策事業貸付基金	99,223				99,223	99,223
						0	0
合計	合計	5,428,414,028	0	0	0	5,428,414,028	5,428,414,028

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
中小企業融資制度資金預託金	0	0			0
林業振興資金貸付金	0	0			0
			3		
合計	0	0			0

長期延滞債権の明細

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,058	57
固定資産税	23,590	330
軽自動車税	0	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金	0	0
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	27,648	387
合計	27,648	387

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	29,156	
町民税	5,109	56
固定資産税	24,047	354
軽自動車税	0	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金	10,668	
分担金・負担金	4,674	51
使用料・手数料	5,829	64
財産収入	165	2
諸収入	0	0
国庫支出金	0	0
小計	39,824	527
合計	39,824	527

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	11,684		11,684						
公営住宅建設	224,787		224,787						
災害復旧	5,681		5,681						
緊急防災	22,211								22,211
全国防災	0								
教育・福祉施設	292,863		262,363						
一般単独事業	582,928								582,928
その他	2,161,027		1,803,007						210,000
【特別分】									
財源対策債	6,569		6,569						6,569
臨時財政対策債	617,742		502,629						15,113
減税補てん債	5,993		5,993						5,993
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備									
国の予算貸付	56,973								
その他	3,784		178,510						148,195
合計	3,992,242	0	3,001,223	0	0	0	0	0	991,009

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,992,241	480,640	459,472	471,092	433,222	396,930	1,415,245	126,269	0	209,371

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
3,992,241	3,784,255	193,227	0	14,760	0	0	3,988,249

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
なし	

引当金の明細

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	-206	72	0	0	-134
徴収不能引当金(固)	-131		0	262	-393
賞与引当金	37,744	3,184	0	0	40,928
退職給付引当金	772,541	0	0	40,871	731,670
合計	809,948	3,256	0	41,133	772,071

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	使用料・手数料		71,851	
		分担金・負担金・寄付金		1,102	
		財産収入		38,896	
		繰入金		161,160	
		諸収入		97,164	
		繰越金		125,942	
		一般財源等		2,101,055	
			小計	2,597,170	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		169,648
			都道府県支出金		74,209
			計		243,857
		経常的補助金	国庫支出金		819,819
			都道府県支出金		103,353
			計		923,172
				小計	1,167,029
				合計	3,764,199

財源情報の明細

自治体名: 乙部町
会計: 一般会計等

年度: 令和2年度
(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,266,153	923,171	125,439	2,320,803	896,740
有形固定資産等の増加	1,028,197	243,857	548,184	236,156	
貸付金・基金等の増加	573,091	532,880	0	40,211	
その他	-				
合計	5,867,441	1,699,908	673,623	2,597,170	896,740

資金の明細

自治体名: 乙部町
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	138,675
歳計外現金	4,770
合計	143,446